COLUMN

電力の小売全面自由化について



長野都市ガス株式会社　常務取締役 企画・総務部長

塩入英治

SHIOIRI Eiji

1986年早稲田大学教育学部(同大学ラグビー部) 卒業、1986年東京ガス株式会社入社、1998年東京ガスエンジニアリング株式会社出向、2005年都市エネルギー事業部 都市エネルギー公益営業部長、2010年エネルギー企画部部長 エネルギー公共グループマネージャー、2014年長野都市ガス株式会社出向 常務取締役企画・総務部長、長野市環境審議会特別委員、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター評議員

本年度から４回にわたり担当させていただく。今回は４月から実施される電力の小売全面自由化についてである。

1882年銀座に電灯が点灯して以降電力会社は第２次世界大戦時の統合・分割を経て10社が電力販売を独占してきた。この独占の壁を打ち破ったのは、くしくも日本に甚大な被害をもたらした東日本大震災であった。福島原発事故や計画停電により、電力問題や国のエネルギー政策に対する国民の関心が高まり、家庭を含めた全ての電力が全面自由化の方向へと大きく向かったのである。

３月25日現在登録小売電気事業者は276社に及んでおり、ガス会社、石油元売り、通信や鉄道、サービス業など異業種からの参入も相次いでいる。連日の報道により消費者の関心は高いが、電力会社からのスイッチング申込み件数（３月18日現在(*1)）を見てみると申込み件数が一番多い東京電力管内で142千件、同社の電灯契約21,316千件から見るとまだ0.7％という状況である。博報堂(*2)によると電力会社の変更時期は「自由化後すぐ」が17%「最初に変えた人の様子を見て」が49%となっておりまだ様子見の段階といえよう。スイッチングについて地域別に見てみると北海道電力12千件、東北電力4.9千件、中部電力10.8千件、北陸電力0.7千件、関西電力66.7千件、中国電力0.1千件、四国電力1.3千件、九州電力8.3千件、沖縄電力０件となっており、関東と関西の二大都市圏に集中する傾向が鮮明になってきた。また60Hz管内では関西圏以外は新規参入者が少ないこともあってか動きが鈍い。筆者の勤務する長野においても60Hzということから電源調達が難しく検討が足踏み状態である。現在放映中の「真田丸」に例えてみると、北条（東京電力、東京ガス）徳川（中部電力､東邦ガス）豊臣（関西電力、大阪ガス）上杉（北陸電力）という勢力圏の中でどこにつくのが得策かという決断の苦悩がよくわかる。

「電力自由化に向けての消費者の電力小売企業･サービス選択基準に関する意識調査」(*3)によると電力会社選択時において環境配慮型電源を重視する人は６割と報告されている。廃棄物発電の現状を見てみると一般廃棄物焼却施設は1,207施設のうち337施設27％であるが産業廃棄物は９％と低い。課題は沢山あると思うが今後消費者の要望に応えるべく増加していくことを望む。

＊1　電力広域的運営推進機関
＊2　第５回生活者調査「電力自由化について」
＊3　みずほ情報総研株式会社